

1980年代の国際石油価格

International Oil Price in 1980s

岩 崎 徹 也*

Tetsuya Iwasaki

1980年代の国際石油価格は、軟化、崩落の後、乱高下を続けてきた(図-1)。

本稿では、まず、このような価格動向をもたらした国際石油市場の構造変化をみた後、それに対するOPECカルテルの対応に触れ、最後に、最近の国際石油価格の動向をOPECの政策と関連づけながら振り返ることしたい。

ドル/バレル

出所: *Petroleum Intelligence Weekly*, Dec.19, 1989.

図-1 中東軽質原油(アラビアンライト/ドバイ)のスポット価格

1. 国際石油市場の変化

1.1 石油需要の動向と企業の対応

第2次石油危機下の価格高騰は、エネルギー需給構造を決定的に変化させ、石油需要は大幅に減退、その後も低迷を続けることとなった。

石油価格高騰によって、世界経済は再び深刻な不況に突入した。石油価格上昇は消費国の所得を産油国に移転したが、それは第1次石油危機によって行詰りかけていたエネルギー多消費型の成長パターンにとどめをさすものでもあった。自由世界の実質経済成長は1970年代後半の4%弱から80年代前半には2%強へ減

速したが、産業別にみると、エネルギー集約型の素材産業の打撃が大きかった。不況に対応し合理化が進められた。その際、省力化と同時に省エネルギーが焦点となったのはいうまでもない。わが国が最先端を行くメカトロニクス化は省力化と省エネを同時に実現するものでもあった。

第2次危機の石油価格上昇によって、いわゆる油炭格差が逆点、石油は石炭に対しても割高となった。このため、第1次危機前後から導入が加速していた原子力に加え、石炭の導入も活発になった。

不況、産業構造の変化、省エネ、代替エネルギー導入によって、自由世界の1次エネルギー消費は1979年の47億5860万トン(石油換算)から85年の48億7180万トンへ、わずか2%強の伸びにとどまった一方、石油消費は、同期に、24億8940万トンから21億7640万トンへ13%弱減少している(BP, *Statistical Review of World Energy*, Jul. 1989.)。

石油需要の減少・低迷によって消費国の精製・販売部門が大きな打撃を受けたことはいうまでもない。石油精製能力は過剰化し、競争の強まりから市況は低迷、石油会社の収益を圧迫した。

ところで、製品別にみると、需要の減少は、原子力や石炭、天然ガス等と競合しやすい重油需要の減少を中心にしていた。ガソリン等の軽質製品の需要は比較的早く回復に向った。こうした中、石油企業は、精製能力の削減、流通合理化、不採算地域からの撤退等を行なう一方、分解装置の導入等設備の高度化によって対応、下流部門の収益率と機動力の強化をめざした。自由世界の原油処理能力は1979年の6480万バレル/日から85年の5647万バレルへ縮小している。また分解装置能力は、同期に1006万バレルから1403万バレル増加している。(BP, *Statistical Review of World Energy*, Jul. 1989. 及び*Oil & Gas Journal*各号)とは、欧州や日本の設備稼働率は85年でも60数%、設備過剰が解消したとはいえない。

* 財団法人エネルギー総合研究所総合研究部第4研究室主任研究員
〒105 東京都港区虎ノ門1-18-1

表1 先進国の石油輸入構成 (単位: %, ※は100バレル/日)

	アメリカ			西 欧			日 本		
	1978	1985	1988	1978	1985	1988	1978	1985	1988
米 州	32.5	56.1	41.0	3.2	11.7	8.8	0.9	6.0	5.5
西 欧	4.6	9.6	9.6	—	—	—	—	0.1	0.2
中 東	23.0	8.7	23.7	66.3	36.1	39.0	75.2	64.7	63.4
ア フ リ カ	27.8	14.5	18.1	19.5	32.1	29.9	0.2	1.3	1.4
ア ジ ア ・ 太 平 洋	7.1	9.2	4.4	0.2	0.8	0.3	21.0	21.1	22.7
共 産 国	0.1	2.0	2.6	10.7	24.2	22.0	2.8	6.6	7.2
原 油	75.7	65.1	73.4	91.1	76.6	79.0	89.0	83.6	75.2
石 油 製 品	24.3	34.9	26.6	8.9	23.4	21.0	11.0	16.4	24.8
石 油 輸 入 量 *	8,225	4,910	6,750	13,090	8,365	9,104	5,335	4,195	4,412

注: 地域を合計しても100%にはならない。

出所: BP, *Statistical Review of World Energy*, 1989

過剰精能力がもたらす製品市況の低迷と低収益の継続は、国際原油市況に対しても、とりわけ低下圧力として、少なからざる影響を与えることになった。

石油製品需給のインバランスも解消したわけではなかった。このため80年代には製品貿易が活発化した。それは、80年代に入ってからアメリカの石油価格、製品輸出に対する現制緩和や中東・アフリカ等の産油国における輸出用製油所の稼働によって加速された。例えば、西欧の石油製品輸入は78年の117万バレル/日から85年には196万バレルへと増加、石油輸入全体に占めるシェアも9%弱から21%へと増加している。アメリカの場合、絶対量は10%程度減少しているものの、全体に占めるシェアは24%から35%へ増加している。石油製品貿易の役割増大も国際原価市況に対する石油製品市況の影響を強めるものであった。

1.2 原価供給体制の変化

ところで1980年代に入って石油企業とりわけ上流部門を有するメジャーズすらもが下流部門の収益性を重視せざるをえなかったのは、70年代に始まった産油国

の国有化・事業参加の結果、中東・アフリカ等における上流部門活動の大幅縮小を余儀なくされたためである。もっとも、第1次危機後は、メジャーズの原油取扱量はそれほど減少しなかった。メジャーズと産油国の間にはバイバックを含む長期契約が存続していたのである。メジャーズはこれによって一部有利な条件で原価を安定的に入手、産油国も安定販路を保証されていたことになる。だが、このような長期契約のほとんどは第2次危機以降、当初は産油国の側から、その後は石油会社の側から打切られた。

原油価格の軟化・不安定化の中で、下流部門の収益性と柔軟性を重視し始めた石油会社は、長期契約（しかも価格は割高であることが多い）に拘束されることをきらい、契約期間を短期化する一方スポット原油の購入も増加させた。設備の高度化によって石油会社が精製原料（原油・NGL・直留重油等）の多様化にある程度対処できるようになっていたこともこの傾向を促進するものであった。

ところで、産油国とメジャーズ間の長期契約の消滅は、産油国の側からすると安定販路の喪失を意味した。これは、とりわけ、需給緩和期、産油国の販売難や競争を引き起こし、市況の軟化・不安定を促進することになる。また、従来よりのメジャーズに加えて、独立系の精製業者、消費国の国営会社、トレーダー等市場への参加者を増加させ、少数グループによる市場支配を困難にしたことも同様の効果をもたらしたといえよう。

1.3 相対的に分化した3大市場

第2次石油危機以前においてはスポット取引の原油取引全体に占めるシェアは3~5%であったといわれている。スポット原油は転売もされるため取引量を量的に捕捉するのは難しいが、80年代に入ると10~15%

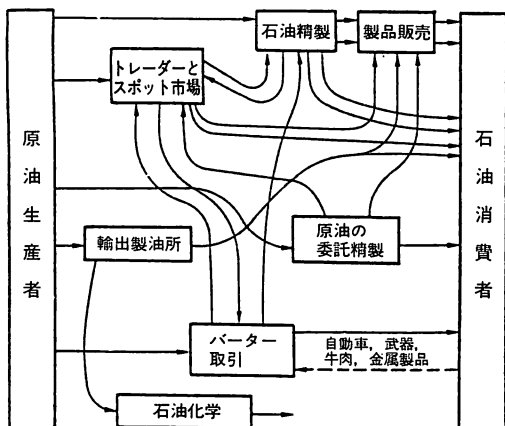


図-2 変貌する石油供給形態の構造

にシェアを高めたといわれている。

スポット取引拡大の原因のひとつに英領北海の税制の問題をあげることができよう。80年代の初め、英領北海では、原油生産会社が自らの系列の精製部門に供給する原油に関しては公式価格ベース課税されていた。だが、公式価格はスポット価格に比べかなり割高であったため、原油生産会社はスポット市場への販売を増加させたのであった。

ところで、80年代に入ると、アラビアンライト等のOPEC原油とともに（部分的にはそれに代って）非OPEC原油も国際指標として登場する。英国のブレントやアメリカのWTIは典型的な例である。

中東・アフリカ等における利権原油縮少に対し、メジャーズを中心とする石油会社は、非OPEC地域、とりわけ政治リスクの低いアメリカ、英国等での探鉱・開発を強化した。これと価格上昇が重なって非OPECの石油生産は増加する一方消費国の石油需要は減少したため国際石油貿易とりわけ原油貿易は大幅に縮少した。そのあおりを最も受けたのはOPEC原油、とりわけ中東原油であった。1978年と85年を比較すると、アメリカでは、メキシコ等ラテンアメリカや北海⇨西欧の石油輸入全体に占めるシェアが増大する一方、中東のシェアは23%から9%弱へ、アフリカのシェアも27%弱から15%弱へ低下した。また、西欧においても中東石油輸入量は石油輸入全体の減少のほとんどを転嫁される形で減少、シェアも、同期に66%から36%へと低下した。一方、輸入依存度が高いうえに代替輸入源の少ないわが国の場合、石油輸入全体に示める中東のシェアは78年の75%から低下したとはいえ85年でも65%弱と圧倒的である。

1980年代には、需要の減少と非OPECの増産により、米州圏、欧州—アフリカ圏等ではいわば域内自給化が進み、中東原油の重要性が著しく弱まった。これに反比例して、WTI、ブレント等域内産原油の市場指標としての役割が高まったのである。一方、中東依存の未だ高いアジア・太平洋圏においては中東原油の市場指標としての（油種はアラビアンライト等からドバイ等に変化しているが）重要度は未だ高い。

以上のような、国際原油市場の米・欧・極東への相対的分化状況は現在も続いている。米州圏の市況はアメリカのメキシコ湾岸市場に代表される。欧州—アフリカ圏はロッテルダム市場に代表される。アジア・太平洋圏はシンガポール市場に代表されるといえる。三市場とも最終的には自由世界全体の石油需給動向に

規定されるとはいえ、地域内需給動向によってある程度独自の動きを示す。

アメリカの価格・輸出規制緩和や北海の増産により米欧間の大西洋貿易が活発となり両市場の間の連動性は増したとはいえが相対的独自性は失っていない。いや、89年に入るとWTIの独歩高の様相が強まっており、両市場の独自性は強まっているようにも見える。

2. OPEC公式販売価格の形骸化

2.1 公式販売価格とスポット価格

1980年代の国際石油市場ではスポット価格の影響が強まったが、これは、反面、70年代には史上最強のカルテルとも呼ばれたOPECの市場支配力が著しく弱まったことの反映である。これは、OPEC市場支配の象徴である公式販売価格が変動するスポット価格との戦いに敗れ、現在では完全に形骸化してしまったことに端的に表われている。

1970年代の中央からOPECは公式販売価格を総会で決定、これを顧客に対し一方的に押しつけるという販売方法を続けた。その際には、まず、基準原油であるアラビアンライトの価格を決定、その他の原油に対しては、市場への輸送費や性状を加味した油種間価格差を（ディファレンシャルズ）設定するという方式がとられた。70年代においては基準原油アラビアンライトの価格を中軸とするOPEC公式販売価格の体系が非OPEC原油価格をも規定していた。スポット価格はそれほど重要でなく、価格情報誌 *Platt's OILGRAM* にスポット原油価格が定期的に掲載されるようになったのは第2次石油危機下、スポット価格の急騰が公式販売価格の上昇を促進するという事態が続いてからである。その他の情報によって70年代後半のスポット価格をフォローしても、第2次石油危機の発生まで公式販売（価格との乖離＝変動幅は大きいものではない。

第2次石油危機時、スポット価格の急騰に合わせて公式価格を引上げようとするOPEC多数派とそれを抑制しようとするサウジでの対立から価格体系は混乱した。価格体系が再統一されたのは、石油過剰の兆がみえ始める81年10月である。サウジは超軽質原油の値下げと引換えに基準原油価格を34ドルに引上げた。だが、成立した34ドル体系は翌年の2～3月には強力な値下げ圧力に露される。

82年3月にはスポット価格が公式販売価格を5～6ドルも下回るに至った。値下げ圧力は地理的位置、性状から北海原油と強い競合関係にあるうえ、膨大な人

口を有し経済的にも余裕のないナイジェリアに特に強く働いた。同国は公式価格の一方向的引下げを石油会社に約束したといわれる。価格体系崩壊の危機に直面し、82年3月OPFCはその史上初の生産制限政策(1750万バレル/日の生産上限と国別枠)導入を決定した。この決定によって市況は顕著に回復したが、それとともに加盟国の間にくすぶっていた国別枠配分への不満が噴出、年央の総会でOPECは下半期の生産協定で合意に達せず、大幅な増産を行なう国が続出した。スポット市況は再び弱含みで推移した。OPEC内では政策調整の努力も行なわれたが、とりわけ、サウジとイランを軸とする加盟国間の対立は著しく、何らの合意もみないまま、翌83年の不需求期を目前にした。スポット価格は再び公式価格を6ドル下り、3日の総会でOPECは公式販売価格の5ドル値下げを余儀なくされたのであった。

値下げショックによってOPECの規律と団結は回復した。新たに導入された生産協定は比較的良好に遵守された。これにアメリカを中心とする先進国の景気回復・石油需要の増大が重なり、石油市況は回復1年以上にわたって安定化することになった。

1984年10月、ノルウェーの値下げによって国際石油市場は再び危機に陥った。その背景には、西欧の精製業を中心に設備が高度化されたうえに、英国炭鉱ストの影響で重油需要が増大し、重質油と軽質油の相対価値が縮小、後者が割高化したということがある。これによって、北海、アフリカ等の超軽質原油には強い値下げ圧力が働いた。ノルウェー、英国の値下げに連動、ナイジェリアも公式販売価格を一方向的に引下げた。さらに、85年には先進国の景気減速によって石油需要は再び減少に転じることになる。OPECはこれに対し生産上限を1600万バレル/日に引き下げるとともに、基準原油価格の1ドル値上げと油種間価格差の調整を行った。だが、当時OPEC内ではより重大な事態が進行していたのである。

当時においても、加盟国の多くは生産協定は守っていたといえよう。だが、カルテル価格である公式販売価格についてはほとんどの加盟国が放棄していた。1985年央には1300万バレル/日程度のOPEC石油輸出のうち公式販売価格で販売されていたのはわずか300万バレル程度にすぎなかったといわれる。そのほとんどはサウジによるものであった。

値引きの形態は、スポット連動価格、ネットバック、委託精製、バーター、製品輸出等と多様であった。こ

うした中で公式販売価格はほとんど無意味化した。価格設定のベースは製品スポットを含めスポット価格が中心となった。すでにこの時点でスポット価格は国際石油取引の大宗を支配していたといえよう。

割高な政府販売価格での販売を厳守したサウジの原油生産は、85年央には、景気減速と季節要因による世界需要の減少のほとんどを転嫁され、220~230万バレルと80年代初めの4分の1以下となってしまった。さすがのサウジも年秋以降ネットバック取引によるシェアの防衛に進まざるをえなくなったのである。

1985年12月のOPEC総会は価格防衛を放棄、OPEC全体がシェア防衛に走るとの決定を行なった。これは、サウジに代って価格防衛の負担を引受ける国が存在せず、OPECのカルテル機能が完全にマヒしていたことを示している。

総会前後から値崩れが始まった。86年に入る国際石油価格は崩落、年央には多くの原油価格が10ドルを割った。

2.2 OPECカルテルの限界

1970年代に「史上最強のカルテル」と呼ばれたOPECも80年代にはその弱さを露け出すことになった。いや、もともとOPECはカルテルとしてはかなり不器用な存在なのである。

OPECの構成員は独立した主権国家であるため、協調行動を強制したり、違反国を制裁したりすることは不可能である。しかも、加盟国の利害は、資源、経済面のみならず、政治、外交、宗教についても相反する場合も多いのである。このため、OPECの協定が実効性をもつためには、主要国を含んだ大方の加盟国の合意が必要であるが、これはなかなか容易ではない。結局、成立した協定も、当面の危機乗り切りが主眼のため短視的なうえ、合意が成立しやすいよう玉虫色な場合が多い。さらに、協定の改定も成立同様難しいことから、えてして硬直的となりやすいのである。

このようにカルテルとしては問題の多いOPECの市場支配が過去において強力であったのは、何といたってもその市場シェアが、70年代を通じて自由世界の60~70%と極めて高かったからにはほかならない。さらに当時の加盟国には巨大な多国籍企業や西側諸国の支配に対しては途上国全体が団結しなければならないという意識が強かった。加盟国の多くがアラブ・イスラム諸国である点も団結の強化に役立った。だが、石油危機以降、南南問題の発生等によって南の諸国の団結は弱まった。さらに南北問題と石油危機の鬼子ともいうべ

きイラン・シーア派革命政権の成立によってOPECのアラブ・イスラム的団結にもヒビ割れが生じた。

一方、OPECの市場シェアも1980年代には急速に縮小、1979年の64%から85年には40%へと低下した (OPEC, *Annual Statistical Bulletin*, 1987)。

これに加え、先述のような長期契約の消滅、契約の短期化、市場参加者の増加は、OPECの市場支配力を弱め、市況の不安定さを拡大するものであった。また、市況の不安定を背景に、1983年ニューヨーク・マーカンタイル取引所がWTIを上場するなど80年代には、原油、石油製品の先物・先渡市場が発展した。世界的金余り現象を背景にした大量の投機性資金の流入により先物市場は拡大、ボラティリティーを強めた、さらに金融取引の中で発達した情報・通信手段が先物を含める石油取引に導入されたことも市況の動きを加速することになった。現在では世界中のどこでも、コンピューターのスクリーンやテレックス、ファックス等を通じて主要石油市場の動きを、スポット価格であれば時間きざみ、先物市況からは分きざみで入手、取引に参加しうる。この結果、主要市場における原価・製品のスポット市況、先物市況が相互に影響しながら急速に変化するという状況が出現したのである。もちろん投機的要因や心理要因の市況全体に対する影響は短期的であるのだが、それは、OPECの不器用さなどにより需給バランスが崩れかかっているような場合、市況全体の不安定さを増幅する決定的な要因ともなりうるのである。

ところで、OPECは1982年春以降生産制限策を導入、このような事態に対処しようとした。OPECの生産協定については、絶えず違反国が出現していたことも事実であるが、全般とすれば守られていたといえる。だが、1750万バレル/日の生産上限が、需要が季節的にも変動するにもかかわらず、84年の終りまで変更されなかった点でも明らかなように、極めて硬直であったことは否めない。

生産協定の硬直性を補ったのが、これまた硬直的な公式販売価格の存在であった。つまり、公式販売価格は固定的であるため、市況に対してある場合は割り安、またある場合は割高となる。それに応じてOPEC加盟国の販売は増減し、結果的に世界の石油需給を調節していたのであった。

しかし、大方の加盟国が公式価格を放棄するわけはその需給調節作用はサウジ一国に働くこととなった。サウジアラビアとて世界の需給変動を一國で調整する

ことには耐え切れず、以上のようなOPECの需給調整方法は破綻することになったのである。

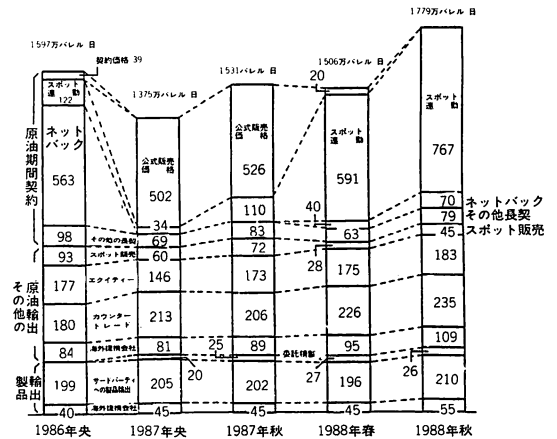
3. 価格崩落後の原油価格

3.1 短命だった18ドル公式価格体

1985年末総会後OPEC諸国は、公式販売価格と生産制限をを完全に放棄、市場反応型の価格設定による増産を行なった。このため86年の7月には大方の原油スポット価格が10ドル/バレルを割るに至る。価格の下落は生産、輸出の増加を大幅に上回るものであり、結局産油国の石油収入をさらに一層減少させることになった。シェアより価格の重要性を思い知ったOPECは、宿敵サウジ・イランの共同ヘゲモニーの下、8月からは生産制限を復活、87年からは参考7原油のバスケット価格を18ドルとする公式販売価格をも復活させた。

これによって市況は顕著に回復、同年央には参考7原油のスポット価格の平均は18ドルを超える。18ドル体系は定着したかみえた直後から中東加盟国間の政治的対立が激化する。クウェートの要請による米国のペルシャ湾への介入に反発したイランでは対外強硬派が優勢となり、クウェート攻撃、聖地メッカにおけるイラン巡礼団とサウジ治安部隊との衝突等を引き起こし、イランと湾岸諸国の外交関係は最悪の状態となったのである。88年に入るとサウジアラビアはイランと国交を断絶するに至る。

イランの強硬化に対し湾岸諸国は大幅増産で応えた市況は次第に弱含む。市況軟化に対し、対立の激化するOPEC加盟国は、減産によって価格を建て直す方向に向わず、公式販売価格を放棄しシェアを維持する方



(出所) 日本エネルギー経済研究所の推計
図-3 OPEC輸出(販売)形態の推移

向に進んだ。再生公式販売価格は、わずか1年程度で再び形骸化してしまっただ。

図-3は価格崩落後のOPEC石油輸出形態を示している。

ここで明らかなように、公式販売価格による販売は88年の秋までには完全になくなってしまった。全期を通していえることは、販売量や方法の変化は主として原油の期間契約分について発生しているということである。公式販売価格を再導入した87年においても、OPEC加盟国の多くは、エクイティー、カウンタートレード（バーター）、製品輸出、海外提携会社への供給（消費国の石油会社の買収もしくは資本参加に基づく原油製品供給）等は維持、ある程度の販路は確保するという行動をとっていたのである。

原油期間契約における86年と88年の違いは、ネットバックが減少スポット連動型の販売が主流となっているという点である。最近のスポット連動販売の特徴としては、まず、北米向けはノーススロープ、西欧向けはブレント、極東向けはドバイ、オマーンとフォーミュラのベースとなるスポット価格を市場別に設定している点、また、これは86年と同じだが、価格設定の対象となる時期を、契約時ではなく、原油の入着前後の時期とし、価格変動リスクを産油国側が負担している点等があげられよう。

スポット連動型が主流となった主な理由は、ネットバック販売のイメージが価格崩落と重っていることにあるが、いずれにせよこのような市況連動型の販売には公式販売価格のような需給の自動調節作用はなく、OPECの生産制限政策如何では大幅な値崩れが発生する可能性は存在する。現に88年の秋には市況は再び10ドル近い水準にまで低下していることでもそれは明らかであろう。

3.2 イ・イ停戦と石油市況

その後、軟調な市況が続く中、7月18日、イランは国連停戦決議案598号の受け入れを表明、イラン、イラク両国は8月20日から停戦に入った。停戦の石油市場に対する影響に関しては、両国の復興資金獲得のための増産から市況は軟化するという見方とOPECの団結が強化され市況は堅調化するという見方に分かれていたが、停戦後から市況は一層軟化し、10月、11月には多くの原油のスポット価格が10ドルに接近した。

値崩れの原因はOPECの増産である。だがそれはイラン、イラクではなく、サウジアラビア、UAE、クウェートという湾岸諸国の増産であった。うちUAEは

恒常的な違反国であるが、当時においてはサウジアラビアの増産が著しい。「オイルエコノミスト」と呼ばれる人々の間では、膨大な埋蔵量を有する同国は低価格によって超長期の収入極大化をめざしているとの説が有力なようであるが、これは疑しい。まず、石油価格と対OPEC石油需要の超長期的関係など極めて不確実で確定しえない。18ドルの参考価格が石油需要に対し悪影響を与えるほど高い水準だとは考えられない。サウジアラビアは、王族支配体制維持のため防衛・治安費、民生安定費等に大ナタをふるえず、長期にわたる双子の赤字に苦しんでいる。極めて不確実な超長期的利益のため単位減収が確実な値下げなど行なうはずがないというのが現実的な見方である。

近年のサウジの石油政策は、①他の産油国の協力のない場合、サウジ一国の負担で価格防衛は行なわない、②協力のある場合、短期的負担（減産）は甘受する、③抜駆けの大幅増産には増産で対抗するというものである。つまり産油国の協体制の強化によって需要に悪影響のない（市況等を見ながら判断）範囲で価格を高位安定させるようというものである。実際の政策は、これに外交・防衛等非石油要因も加味される。

88年秋のサウジの増産値崩し政策は、恒常的違反国UAEに対する牽制という面もあるが生産能力を急増させつつあるうえに停戦によってにわかに軍事強国化、湾岸への脅威を増大しつつあるイラクに対する対処策という面が強い。

イランの強い反対によりイラクは当時生産協定に参加していなかった。サウジは、増産・値崩しにより、増産余力のないイランに圧力をかけ、イラクの生産協定を参加を認めさせる。一方、イラクに対しては、増産は増産を呼び増収にはつながらないことを身をもって示し、生産協定の枠内に封じ込めることを狙ったのであった。

88年11月のOPEC総会で、サウジの戦術は成功、イランはイラクがイランと同量の国別枠で協定に参加することを認め、1850万バレルの新生産協定が成立した。UAE等は国別枠以上の生産を続けたがサウジ、クウェート等が減産したため、OPECの原油生産は88年12月の2300万バレル/日から89年2月には2000万バレルに減少した。

3.3 予想以上に堅調だった89年

1989年に入って国際石油市況は顕著に回復した。89年10月10.30ドルであったドバイ原油のスポット価格（以下同じ）は89年4月には16.90ドルにまで上昇して

いる。ところが市況の回復とともにOPECは増産を始め、とりわけ、89年下半期の原油生産は2200～2300万バレルと値崩れした88年秋と同水準で推移した。にもかかわらず、原油スポット価格は夏場に若干値崩れした（8月15.00ドル）程度で、秋以降再び堅調化、年末には17.80ドルにまで上昇している。

OPECの増産にもかかわらず市況が比較的堅調であったのは、①石油需要が予想以上に大きかったこと、②米国の継続的減産に加え、北海とりわけ英国の生産が事故の連続で大幅に減少、さらにソ連の石油輸出も減産、輸送・出荷面でのボトルネック、ストライキ等で減少するなど非OPECの生産が予想以上に少なかったことによるが、③米国における環境規制強化によるガソリン不足・値上り、④国際指標WTIのコスト高による減産・需給逼迫等の特殊事情も影響している。

ところで、OPECの増産は、UAEに続いてクウェートも国別枠を大幅に上回る生産を開始したことによるものである。同国の増産は増収目的というより政治的要因が大きく影響している。クウェートは89年3月末より増産要求を開始、そのための圧力として増産を始めたが、3月にはサウジがイラクと不可侵条約を締結している。サウジ、クウェート等湾岸諸国にとってイラク、イラクの両軍事強国は大きな脅威である。湾岸協力会議（GCC）はイ・イ両国に対する湾岸諸国の安保同盟的な性格も有している。にもかかわらず、サウジは同盟国クウェートに何の相談もなく一方的にイラクと条約を結んでしまった。なお悪いことに、クウェートも同様の条約締結をイラクに要請したところ、冷たく拒絶されてしまった。クウェート国内ではサウジとイラクに対する反発が非常に強まったといわれる。クウェートの増産要求は両国に対する外交上のツケを石油で払わせようというものであった。

もっとも、クウェートの増産要求は、いわば湾岸グループ内の痴話ゲンカであり、クウェートとて価格競争に訴えてまでも要求を通そうという気構えは最初からない。結局89年11月のOPEC総会では、クウェートは国別枠を特別に増加され、クウェート問題は一件落着した。その背後では、クウェート、サウジ、イラクの間で外交上の駆け引きが行なわれたようである。総会后、イラクが全GCC加盟国に対し、不可侵条約の締結を申し入れているとのニュースも報道されている。

減収による探鉱、開発投資不足やメンテナンスの不備により大方のOPEC加盟国の石油生産能力は減少、現在では国別生産割当てを増加させてもそれを達成で

きないような加盟国が増えている。現在では余剰生産能力のほとんどはサウジ、クウェート、イラク、UAEという中東OPEC加盟国に集中しているといっており、中東加盟国では現在でも生産能力の拡張が進んでおり、本年央の能力は対前年で300万バレル近く増加する。

価格崩落後の国際石油市場を振り帰ると、値崩れは常に中東産油国の増産によって引き起こされ、増産の背景には中東産油国間の政治的対立が存在した。

今後石油需要は、深刻なりセッションでもない限り着実に上昇しよう。一方、非OPECの石油生産は本年は若干の増加となると考えられるがピークは近い。このため、OPECとりわけ中東産油国が生産を抑制すれば価格は確実に上昇しよう。1989年11月OPEC総会でクウェート問題は一応の解決をみた。とはいえ、UAEは自らの国別枠を認めておらず、それ以上の生産を続けるだろう。もっとも生産能力の限界から大幅な増産はできない。同総会では春先からの石油の不需用期にむけて全体の生産上限を引き下げるべきにもかかわらず引き上げてしまった。これは、大方の加盟国が国別枠シェアの縮小を望まない中でクウェートに特別増産を認めるための止むをえざる妥協であった。だが、これによって、不需用期に値崩れが発生する可能性が出てきた。ただ、同総会ではサウジ、クウェート、イラク等の主要国の総てが、程度の差はあれ、2度と大幅な値崩れは望まないとの姿勢を打ち出している。これによって、市況軟化時にOPECが機動的に対処しうるベースはできた。もっとも、中東諸国間の対立の火種はなくなっていない。さらに、最近の能力増強のスピードは需要の増加を上回っている。このため、当面値崩れの可能性は残っている。だが、中長期的には需要の伸びは能力増強を上回り、OPECのシェア、稼働率が上昇することはほぼ確実であろう。国際石油価格はすでに潜在的上昇トレンドに入ったとみてさしつかえなからう。